

## 低炭素社会実行計画 CO<sub>2</sub>削減目標

東日本大震災による影響、再生可能エネルギー固定価格買取制度の施行、及びピーク電力抑制を含む省エネルギー法改正を踏まえ、2010年6月21日の理事会で暫定計画として承認された低炭素社会実行計画の目標値を以下の内容で確定することとしたい。

### 目 標

2005年度を基準とした2020年度BAUから139万t-CO<sub>2</sub>の削減を目指す。電力会社による電力排出係数改善の削減（58万t-CO<sub>2</sub>）は計上しない。

	生産量 (万 t)	化石エネルギー		化石エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	
		消費量 (TJ)	原単位 (MJ/t)	排出量 (万 t)	原単位 (t-CO <sub>2</sub> /t)
1990 年度実績	2,519	365,326	14,505	<b>2,576</b>	1.023
指数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2005 年度実績	2,732	336,981	12,333	<b>2,478</b>	0.907
指数	108.5	92.2	85.0	96.2	88.7
2009 年度実績	2,365	267,191	11,269	1,969	0.833
指数	93.9	73.1	77.9	76.4	81.4
2020 年度 BAU	2,473	304,949	12,333	<b>2,243</b>	0.907
2020 年度 試算	2,473	285,589	11,550	<b>2,104</b>	0.851
指数	98.2	78.2	79.6	<b>81.7</b>	<b>83.2</b>
総 CO <sub>2</sub> 削減量				<b>139</b>	

#### 1) 活動量（生産量）

当初計画の3,008万t（会員ベース2,708万t）を、エネルギー経済研究所試算を参考に、震災後の状況を反映させ2,813万t（製紙連合会員ベースで2,473万t）に見直す。

#### 2) 削減の三本柱

##### 燃料転換

廃材・バーク及び廃棄物は、集荷が難しくなってきたことに加え、再生可能エネルギー全量買取制度施行で更に悪化が懸念される。代替燃料は廃棄物だけとなり削減効果は見込めない。暫定計画の削減量121万tも同様の考え方である。

##### 高効率古紙パルパーの導入を柱とする省エネ対策

省エネ法改正や電力単価上昇が必至であることから、省エネ対策は必要であり当初計画通り進める。

##### 高温高圧回収ボイラ更新

大きな投資であるが、2020年度までには実現できるとした。